

の
広報

とぎ

第124号

昭和61年度
予算特集号



学童農園「童の館」が完成

待望の学童農園が完成し、4月21日午前10時から開園式
が挙行されました。

児童、生徒の勤労体験学習の一環として、自然の中で、
農作物生産活動を通し働くことや、収穫の喜びを得させ、
豊かな人間育成を図ることを目的として、建設された学
童農園、この農園からすばらしい農業後継者も育つこと
でしょう。

「誰でも住みたくなる町づくり」

をめざし昭和61年度予算編成

昭和六十一年度

予算総額三十九億四千五百六万円



- 昭和六十一年第一回定例議会が、三月十二日招集され、二十九日までの十六日間審議が行なわれました。
- 現在、町長が病氣療養中であつたため助役が職務代理者として町政の施策について、所信と予算の概要について説明いたしました。

主な施策の概要

町制施行から四十五周年を迎え、記念式典や活力ある町づくりの諸行事などを企画し、町民のふれあいの場を図るための予算や、田園の町づくりをめざして、「学童農園」の開園に伴い、小中学生の集団学習が円滑に運営されるよう予算計上しております。

町政推進の七つの柱

- (一) 農業の振興
- (二) 福祉の充実
- (三) 教育文化の向上

会計別予算総額

前年度との比較

一般会計	2,434,000千円	△ 16,000千円
特別会計		
国民健康保険	596,000千円	20,000千円
水道事業	225,646千円	△ 44,211千円
診療所事業	105,816千円	△ 29,974千円
老人保健事業	582,027千円	△ 40,589千円
宅地造成事業	1,571千円	△ 23,133千円
総額	3,945,060千円	△ 133,970千円

- (四) 住民の健康増進
- (五) 社会環境と生活環境の整備
- (六) 道路、橋梁、河川の整備
- (七) 中小企業の育成

歳入・歳出予算

歳入			歳出		
款	項	金額	款	項	金額
1町 税		543,918	1議 会 費		70,185
	1町 民 税	264,782	2総 務 費	1議 会 費	70,185
	2固 定 資 産 税	203,107			324,525
	3軽 自 動 車 税	10,777		1総 務 管 理 費	219,415
	4た ば こ 消 費 税	40,201		2徴 収 税 費	43,532
	5電 気 税	24,476		3戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	18,583
	6木 材 引 取 税	1		4選 挙 費	12,351
7特 別 土 地 保 有 税	574	5統 計 調 査 費		645	
2地 方 譲 与 税		47,000	6国 土 調 査 費	28,932	
	1自 動 車 重 量 譲 与 税	28,000	7監 査 委 員 費	1,067	
2地 方 道 路 譲 与 税		19,000	3民 生 費		253,172
	1自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,000		1社 会 福 祉 費	86,727
1自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,000	2児 童 福 祉 費		166,440	
4地 方 交 付 税		1,072,000	3災 害 救 助 費	5	
	1地 方 交 付 税	1,072,000	4衛 生 費		143,590
5交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		800		1保 健 衛 生 費	67,442
	1交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800		2清 掃 費	56,363
6分 担 金 及 び 負 担 金		49,903		3上 水 道 費	46
	1負 担 金	49,903		4診 療 所 費	18,839
7使 用 料 及 び 手 数 料		47,168	5保 健 衛 生 諸 費	900	
	1使 用 料	42,300	5労 働 費		102,389
2手 数 料	4,868	1失 業 対 策 費		36,266	
8国 庫 支 出 金		171,924		2産 炭 地 域 開 発 就 労 事 業 費	62,554
	1国 庫 負 担 金	61,028	3労 働 諸 費	3,569	
	2国 庫 補 助 金	106,621	6農 林 水 産 業 費		296,364
3委 託 金	4,275	1農 業 費		266,200	
9県 支 出 金		148,900		2林 業 費	29,831
	1県 負 担 金	26,489	3水 産 業 費	333	
	2県 補 助 金	108,871	7商 工 費		5,430
3委 託 金	13,540	1商 工 費		5,430	
10財 産 取 入		16,416	8土 木 費		373,431
	1財 産 運 用 取 入	16,413		1土 木 管 理 費	36,353
	2財 産 売 払 取 入	3		2道 路 橋 梁 費	272,913
11寄 附 金		1		3河 川 費	6,017
	1寄 附 金	1		4港 湾 費	50
12繰 入 金		43,582		5都 市 計 画 費	37,453
	1基 金 繰 入 金	43,581	6住 宅 費	20,645	
2特 別 会 計 繰 入 金	1	9消 防 費		89,302	
1繰 越 金	1		1消 防 費	89,302	
14諸 取 入		19,187	10教 育 費		278,172
	1延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	200		1教 育 総 務 費	27,709
	2預 金 補 利 子	8,000		2小 学 校 費	116,597
	3貸 付 金 元 利 取 入	500		3中 学 校 費	37,488
	4雑 入	7,987		4幼 稚 園 費	21,060
	5産 炭 地 臨 時 交 付 金	2,500		5社 会 教 育 費	65,167
15町 債		252,200	6保 健 体 育 費	10,151	
	1町 債	252,200		16,213	
11災 害 復 旧 費			1農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		16,213
					423,791
12公 債 費			1公 債 費	423,791	
			13諸 支 出 金		2
		1普 通 財 産 取 得 費		2	
14予 備 費			1予 備 費		57,434
					57,434
歳 入 合 計		2,434,000	歳 出 合 計		2,434,000

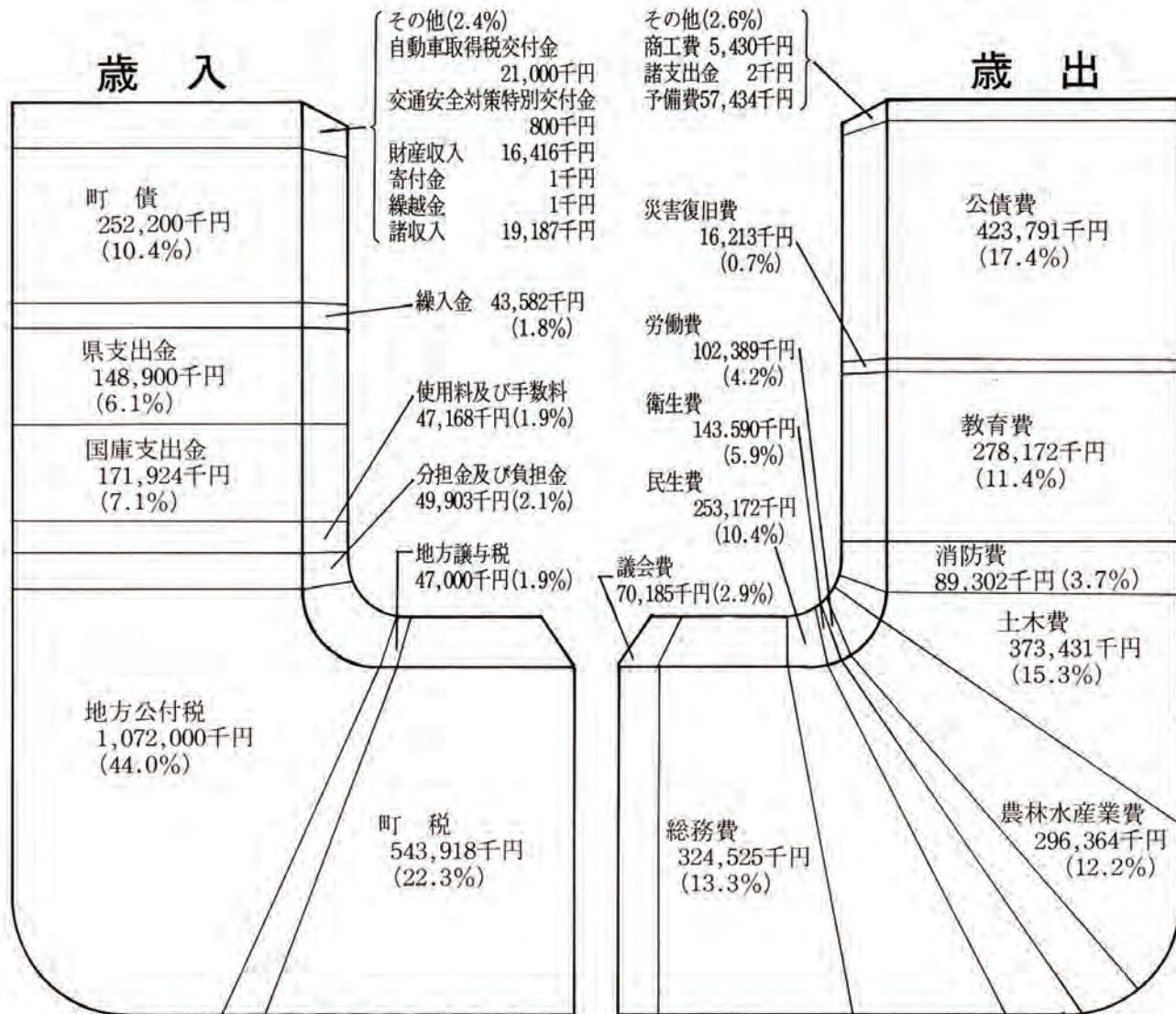
歳入

町税では、地方税法の一部改正が予定されており、個人住民税では、同居特別障害者に係る配偶者と扶養親族に対する控除額（現行三十万円）が三十四万円に、低所得者層に係る税負担の軽減を配慮して、標準世帯の課税最低限が、引上げられることが予定されております。

普通交付税は、前年の国勢調査の人口増による増額が見込まれますが、人口増に伴う数値急減補正の修正による大幅な減額が見込まれます。

又、投資的経費の事業費補正などを見込み一億三千二百万円、特別交付税の内四千万円を計上し、総額で十億七千二百万円を計上しております。

その他の歳入は、負担金、国庫補助金など制度的なものを採択して、対象事業を推進させるための財源確保に努めております。



町税の内訳

(単位：千円)

税目	本年度予算額	前年度予算額	比較
町民税	264,782	231,271	33,511
固定資産税	203,107	185,897	17,210
軽自動車税	10,777	10,774	3
たばこ消費税	40,201	39,917	284
電気税	24,476	23,661	815
木材取引税	1	1	0
特別土地保有税	574	686	△ 112
計	543,918	492,207	51,711

歳出

総務関係

町制施行四十五周年記念として、式典費を計上し、企画費に活力ある町づくり推進事業として、皿山創作劇舞台公演関係経費、映画祭関係経費、気球打上げ借上料などを計上しております。

国土調査は、十一年目にはありますが、本年、須崎地区現地調査〇・四一平方キロメートル及び羽須和免、本田原免、沖田免、小浦免七・二九平方キロメートルの三角測量を予定し経費を計上しております。

住民福祉関係

高齢化する現代社会に対応し、「福祉の充実」を基調に、民生委員各種団体と連絡を密にし、健康増進及び精神的サービスを含め地域福祉の向上に努めます。

本年度は特に、昭和六十年において新設いたしました、老人センター内のローンボー

社会福祉協議会運営費	5,212
福祉医療費扶助費	9,140
老人センター運営費	13,594
家庭奉仕員委託料	2,020
老人クラブ助成	1,440
在宅ねたきり老人介護手当	505
敬老会及び敬老年金	9,004
児童福祉(保育所運営費)	141,747
児童手当費	24,405
予防接種費	1,605
塵芥処理一部事務組合負担金	33,305
診療所事業会計補助金	18,839
北松南部清掃一部事務組合負担金	20,835

ルス場及びゲートボール場、口石児童遊園地などの施設を中心に、心のかよった人間形成、児童の健全育成に努めていきます。

衛生関係

住民の健康づくりは、近年急激に進む高齢化社会の中で、成人病予防対策の一環として、保健事業(健康診査、胃ガン、婦人ガン、結核検診など)の推進につとめ、母子保健事業として、妊産婦乳幼児の相談業務を行うほか、保健衛生事業推進に所要額を計上しております。

建設関係

地域住民の要望は、住居等の立地条件の変化に伴い、依



然として生活道路及び家庭排水等の整備並びに河川護岸の整備を行う必要があり、緊急性の高いものから逐次新設、改良を行い、環境の整備、安定化を図ります。

補助事業としては、都市計画運動公園事業及び産炭地域開発就労事業を継続事業とし、交通安全施設整備事業(赤崎地区)及び小春橋橋梁整備事業を新規に実施します。



●一般土木事業

住居等の環境整備を図るため、道路、側溝、下水排水路、河川等の町単事業四十一件を施行します。

●失業対策事業

現在十四名の適格者で、国の就労基準に従い年間延べ、二、三七六人を吸収することとし、町道、公園等の維持管理を実施します。

道路維持費	22,848
道路新設改良事業 (大平線舗装新設工事他25件)	206,295
下水路整備事業	22,770
小春橋橋梁整備事業	21,000
河川改良事業	4,700
運動公園事業	36,000
公園管理費	1,214
住宅管理費	20,645
常備消防費	63,287
非常備消防費	17,384
消防施設費	8,362
災害対策費	269

産業振興関係

●農業委員会

農地法に基づく諸申請に関する審議のため、委員会を毎月開催します。

事業としては、農業経営改善と中核的担い手農家の育成のための地域農業経営確立推進事業と、農用地の流動化及び有効利用を促進するため、農用地高度利用促進事業等を行い、農家の育成に努めます。

●農業の振興について

佐々町の基幹産業として位置づけておりますが、最近の厳しい農業情勢下「活力ある村づくり」を進めるための次の諸施策を講じます。



一般失業対策費	36,073
産炭地域開発就労事業 (北部地区運動公園整備事業)	62,554
農業委員会費	15,446
農業振興費	4,887
新農業構造改善事業	92,400
学童農園施設管理費	18,949
畜産総合対策事業	7,190
農地費	44,682
団体営農道整備事業	21,690
林業振興費	2,698
林道舗装事業	10,000
商工業振興費	4,135
観光費	1,295

- (一) 水田利用再編対策事業
- (二) 農業農村整備計画策定事業
- (三) 新農業構造改善事業
- (四) 畜産事業
- (五) 基盤整備事業

係機関と連携を図りながら、災害発生の未然防止につとめます。

消防防災関係

常備消防活動については、広域圏事業の中での委託契約に基づいて佐世保市に対する委託費を計上しております。

また、非常備消防では施設整備を年次的に進めており、今年度は、防火水槽二基消火栓一基の新設を計画し、予算計上しております。

防災につきましては、防災計画により雨季を前にして関

教育関係

学校教育では、知、徳、体の調和のとれた、人間性豊かな児童生徒を育成するために、児童生徒、教職員、保護者、地域住民が信頼関係を深め、清新で心のふれあいのある教育を進めなければならぬと考えています。

佐々町の小中学校施設は、近隣町村の中ではかなり整備が早かった関係上、急速な社会の変化と相まって、ゆとりのある教育施設としては、多少の不便さを認めざるを得ま



せん。
今年から実施される四十人学級制に対処するためにも、年次的に充実を図ってまいります。

社会教育では、現今の社会情勢の中、社会教育のあり方、

とりわけ生涯教育に対する多様な要求が高まっていることに鑑み、国庫補助事業で集団学習奨励事業として、婦人学級、家庭教育学級の継続と、夜間成人大学講座を試みたいと考えています。

教育委員会費	999
事務局費	26,710
佐々小学校管理費	83,761
口石小学校管理費	23,324
佐々中学校管理費	27,920
佐々幼稚園管理費	19,451
佐々小学校教育振興費	4,353
口石小学校教育振興費	5,159
佐々中学校教育振興費	9,568
佐々幼稚園教育振興費	1,609
社会教育関係	23,101
少年健全育成事業費	2,312
文化財費	504
公民館費	21,827

特別会計

国民健康保険事業

本年度は老人保険制度の長期的安定と老人の保健、医療福祉施設の総合的な推進を図るため、老人保健制度の見直しがあり、加入者按分率が、

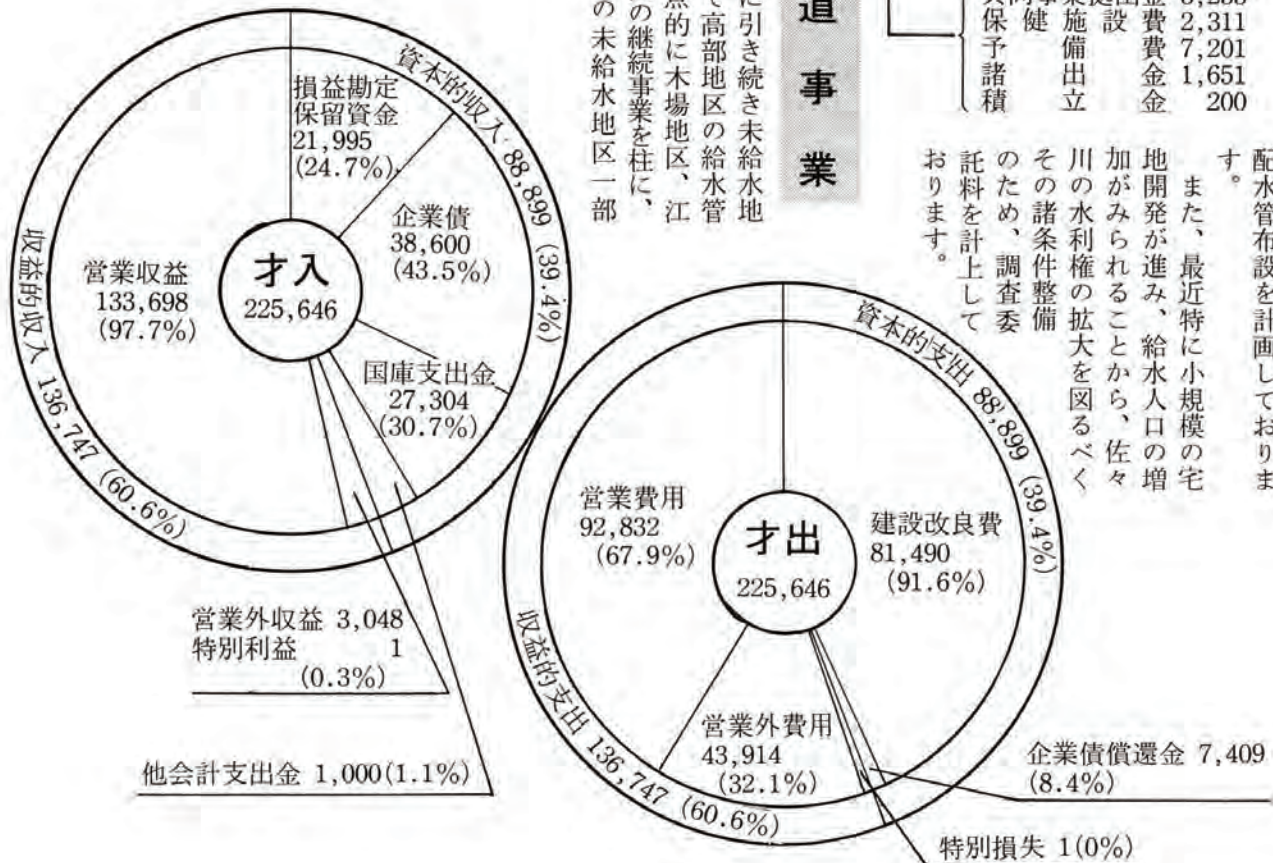
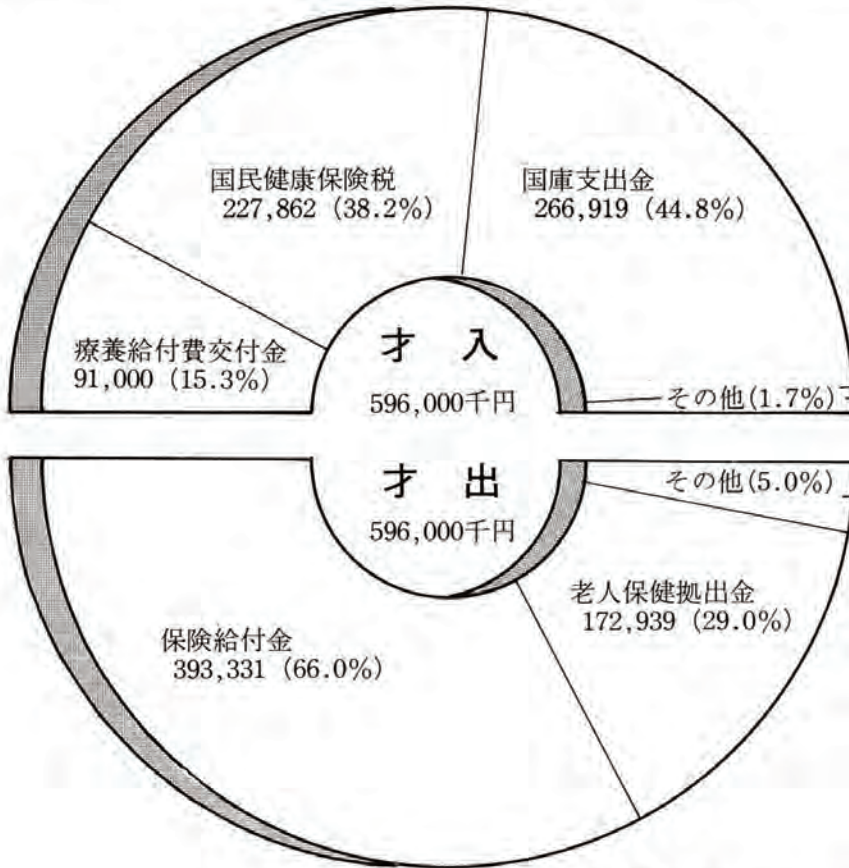
七〇・七パーセントと改正されるため、拠出金の減額となった反面、若人の医療費は、昨年は急激な伸び（二二パーセント）を示しており、本年度も相当の伸びは避けられず、また、四月から二、三パーセントの医療費の改定が見込まれている。

入金	5,000	入金	15,134
手数料	3,232	出金	3,233
交付金	101	施設費	2,311
収入	200	費金	7,201
入庫	1,684	備出	1,651
越収	2	立	200
繰上		積	
共使		諸	
財		積	
諸			
繰			

水道事業

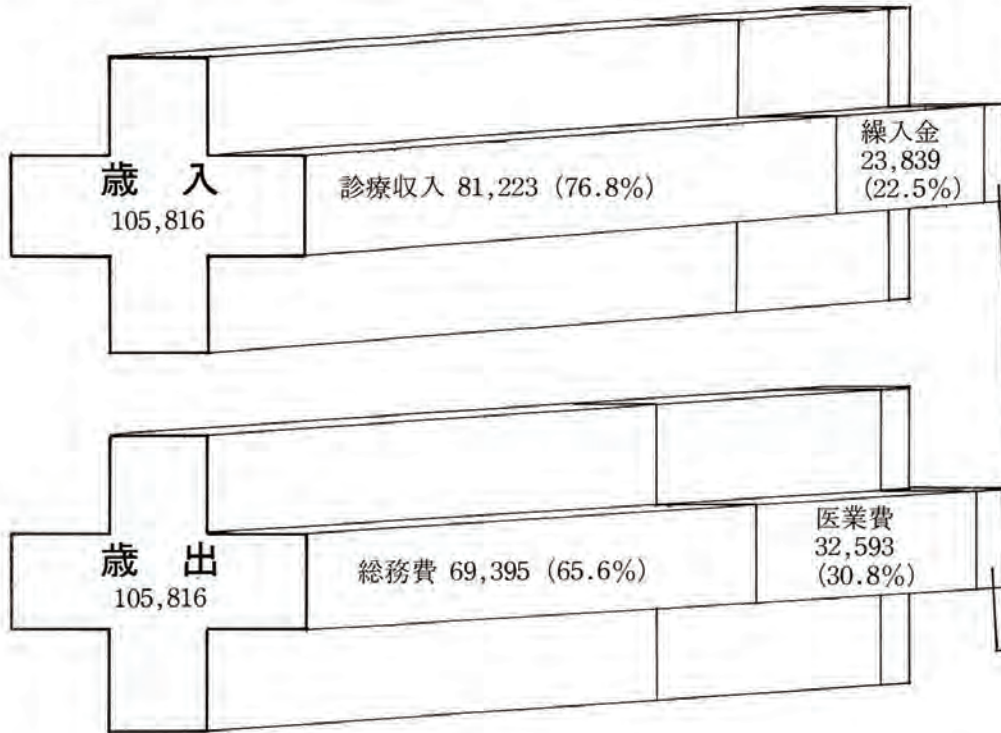
前年度に引き続き未給水地域について高部地区の給水管布設を重点的に木場地区、江里大茂地区の継続事業を柱に、野寄地区の未給水地区一部

配水管布設を計画しておりま
す。
また、最近特に小規模の宅
地開発が進み、給水人口の増
加がみられることから、佐々
川の水利権の拡大を図るべく
その諸条件整備
のため、調査委
託料を計上して
おります。



診療所事業会計

才入については特に診療収入のうち、入院収入は、対前年度比四七パーセントであり、小児患者については微増が見



才入 (7%) 550
 の他収入 201
 使用料及手数料 1
 び手数支出金 1
 国庫支収入 1
 財産繰越金 1
 その他 (3.6%) 2,526
 予備費 1,301
 公積金 1

込まれ、老人保健については入院患者が少なく、また、外来では対前年度比七八パーセントで、小児患者の定着の兆しが見えるものの、老壮年患者の急激な増が見込めない状況であります。

才出については、極力経費の節減に努めることを原則として計上しております。

医療費の主なもの、医療機器の分包器、医薬品等材料等の購入費を計上しております。

極めて厳しい財政の状況で独立採算性の原則に沿うため一層の企業努力をする必要があり、町民の診療所として、地域住民にとって、馴染まれ、親しまれる診療施設を目標に努力します。

老人保健事業

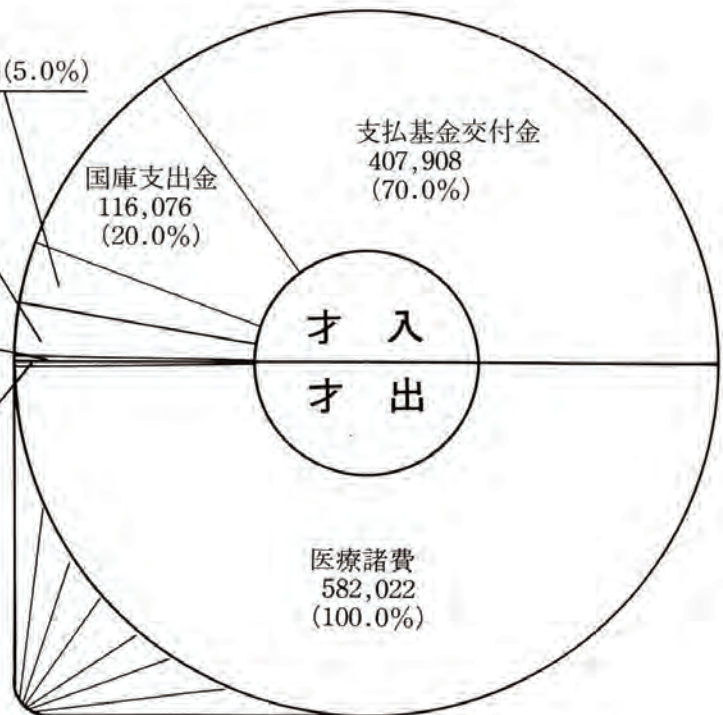
老人医療費として、受給対象者の増加を考慮して計上、財源の内訳として六十一年度の医療費推計額は、五億八千三十八万円で、その内医療給付費、五億七千四百四十四万円、医療費給付費、八百九十四万円となっております。

支払のための資金として、支払基金から七十パーセント、

宅地造成事業

国庫負担金として、二十パーセント、県費負担金として五パーセント、町費負担金として、五パーセントとなっております。

県支出金 29,019(5.0%)
 繰入金 29,019(5.0%)
 その他(0.0%)
 繰越金 1
 諸収入 4
 諸支出金 5(0.0%)



さざんか団地の宅地造成事業で、医療施設予定地としての二十一区画の未処分地は、諸情勢が流動的であり、当初は未措置とし、本年は、前年度の繰越金をもって排水路整備一ヶ所、その他諸費用を計上しております。